

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	農業委員会運営事業				事務事業コード	01801	
部 名	—	課 名	農業委員会事務局	係 名	—	部課コード	160000

1. 事業概要

総合計画コード	5732	5312		
事業年度	S 27 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・農地法 ・農業委員会等に関する法律 ・農業委員会交付金事業実施要領 等	
めざす目的成果	農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、市内の農地が効率的に利用され、耕作者の地位が安定している。			
事業内容	・農業委員会の運営に関する事務を行う。 ・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。 ・農業者年金に関する事務を行う。 ・農業だよりを発行する。    ・先進地視察研修を行う。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・埼玉県農業会議、朝霞地区農業委員会連絡協議会に負担金を支出する。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・農業委員会総会を毎月開催した。・農地の違反転用等に係る是正指導を行った。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。・農業者年金に関する事務を行った。 ・農業だよりを年3回発行した。・先進地視察研修を実施した。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行った。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		13,499	13,435	13,344	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	1,043	1,063	1,090	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	12,456	12,372	12,254	
	b 人件費		10,626	10,626	13,190	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		24,125	24,061	26,534	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	1.45 人	1.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,952 時間	1,944 時間	1,952 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	・報酬 10,576千円    ・報償費 320千円 ・旅費 1,288千円    ・交際費 120千円 ・需用費 603千円    ・材料及び賃借料 300千円 ・負担金、補助及び交付金 137千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100 ( 194 )	100 ( — )	100 ( — )	H 32 年度
	② 農地の利用状況調査実施回数	回	1 ( 1 )	1 ( — )	1 ( — )	H 32 年度
成 果	① 農業委員会総会開催日数	回	12 ( 13 )	12 ( — )	12 ( — )	H 32 年度
	② 遊休農地解消率	%	40 ( 25 )	40 ( — )	40 ( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 農業委員会等に関する法律第3条第1項に「市町村に農業委員会を置く」規定に基づき設置している。 また、耕作放棄地を防止するなど、農地を適正に管理するためにも、農業委員会は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 農業委員会総会において、農地転用等の事案を適正に審議することで、優良農地を確保し、農地の適正な利用を促進している。 農地の利用状況調査を行い、耕作放棄地の防止、所有者に対しての改善依頼・指導を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 次代を担う後継者の支援を図り、農地の集約化を実施するなど農地の保全に努めた。 参加と協働: 農業に親しめる事業を各種実施し、農業者への担い手の育成支援に努めた。 経営的な視点: 農地を有効的に利用するため、農地の貸し借りを促進し、地産地消を推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 農地を適正に管理することが難しい農地所有者に対し、産業振興課の農業振興担当職員と連携し、所有者に景観作物等の種子を利用していただき、耕作放棄地の防止を図る。併せて、農地パトロールを強化していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	29	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農業委員会等に関する法律の改正により、農地等の利用最適化の推進が農業委員会に課せられている。引き続き耕作放棄地の発生防止や解消等の農地の適正な管理を強化する。				